うらやす 議会だより

2016年（平成28年）11月15日

No. 160

発行　浦安市議会
編集　うらやす議会だより編集委員会
〒279-8501 千葉県浦安市猫実一丁目1番1号　☎047-712-6788（直通）
URL　http://www.kaigiroku.net/general/urayasusi/index.html

総合防災訓練における倒壊家屋からの救出訓練

◎ 市議会をインターネットで放映中

市議会の様子は、本会議開催中は生中継にてパソコン、タブレット、スマートフォンでご覧いただけるほか、会議が終了した本会議の様子は録画放送でもご覧いただけます。

市議会ホームページ　http://www.kaigiroku.net/general/urayasusi/index.html

インターネット以外では、市内のケーブルテレビ「ジェイコム千葉」で、本会議における「提案理由の説明及び会派代表総括質疑（第１回定例会は会派代表質問）」の模様を、会議開催の３日後の18時と４日後の13時に放映しています。

平成28年度一般会計補正予算など15議案を可決

舞浜三丁目地区市街地液状化対策工事その２の契約を可決

第３回定例会

平成28年第３回定例会は、８月31日より９月23日まで開催されました。

この定例会では、市長から提出のあった補正予算４件、条例の一部改正４件、契約の締結２件、契約の変更１件、財産の取得１件、人事案件３件が審議され、平成27年度各会計歳入歳出決算認定を除く15議案が可決されたほか、議員から発議２件が提出され、２件を否決しました。

議決内容

補正予算

◎ **一般会計補正予算（第２号）【賛成多数・可決】**
歳入歳出それぞれ126億1107万円を追加し、予算の総額を844億5057万円とした。

◎ **公共下水道事業特別会計補正予算（第１号）【全員賛成・可決】**
歳入歳出それぞれ2540万円を減額し、予算の総額を41億100万円とした。

◎ **墓地公園事業特別会計補正予算（第１号）【全員賛成・可決】**
歳入歳出それぞれ1430万円を減額し、予算の総額を4億2590万円とした。

◎ **介護保険特別会計補正予算（第１号）【全員賛成・可決】**
保険事業勘定の歳入歳出それぞれ130万円を追加し、予算の総額を61億7380万円とした。

条例の一部改正

◎ **市税条例等の一部を改正する条例の制定について【賛成多数・可決】**
地方税法の改正等に伴い、市民税の法人税割の税率及びその特例の税率を引き下げ、軽自動車税の環境性能割の税率等、再生可能エネルギー発電設備に係る固定資産税額の減額の割合及び特定一般用医薬品等購入費を支払った場合の医療費控除の特例を定めるとともに、その他所要の改正を行った。

◎ **国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について【賛成多数・可決】**
国民健康保険税の基礎課税額及び後期高齢者支援金等課税額の限度額を引き上げるとともに、特例適用利子等及び特例適用配当等に係る国民健康保険税の課税の特例を定めるため、所要の改正を行った。

◎ **創業支援資金融資及び利子補給条例の一部を改正する条例の制定について【全員賛成・可決】**
中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律の改正に伴い、規定の整理を行うため、改正を行った。

◎ **地域包括支援センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について【賛成多数・可決】**
富岡地域包括支援センターを設置するとともに、その管理を指定管理者に行わせるため、所要の改正を行った。

契約の締結

◎ **舞浜三丁目地区市街地液状化対策工事その２の請負について【賛成多数・可決】**
舞浜三丁目地区市街地液状化対策工事その２の請負契約を、市街地液状化対策事業特定設計施工共同企業体と25億6262万4千円で締結した。

◎ **総合体育館等パッケージエアコン及び放水銃システム改修工事の請負について【賛成多数・可決】**
総合体育館等パッケージエアコン及び放水銃システム改修工事の請負契約を、須賀・光特定建設工事共同企業体と2億7162万円で締結した。

契約の変更

◎ **今川地区道路災害復旧工事（23災道第58・60・228・229号）の請負について【全員賛成・可決】**
契約金額を8億5232万5200円から10億3410万円に変更した。

財産の取得

◎ **屋内水泳プール入退場ゲートシステム機器等の購入について【賛成多数・可決】**
屋内水泳プール入退場ゲートシステム機器等を株式会社エルコムから4147万2千円で取得した。

日程表

月日	曜日	日程
8月31日	水	開会、会期の決定、提案理由の説明
9月7日	水	会派代表総括質疑、議案各委員会付託、議案第13号～15号採決
9日	金	教育民生常任委員会
12日	月	都市経済常任委員会
13日	火	総務常任委員会
16日	金	一般質問
20日	火	一般質問
21日	水	一般質問
23日	金	一般質問、委員長報告に対する質疑・討論・採決、発議採決、閉会

市議会を傍聴しましょう。

平成28年第４回定例会は11月29日（火）から開かれる予定です。

会期や審議日程は11月25日（金）の議会運営委員会で決定され、公民館等やホームページにも掲示されます。

本会議を傍聴される方は、会議当日に庁舎10階の議場傍聴席受付へお越しください。各常任委員会等は、委員長の許可を得て傍聴することができますので、会議当日に庁舎９階の議会事務局までお越しください。また、車椅子での傍聴もできます。

なお、本会議の傍聴は、手話通訳者を派遣することもできますので、ご希望の方は、傍聴希望日の７日前までに（土日、祝日を除く）、ホームページに掲載している申請書に必要事項を記入の上、議会事務局へEメールまたはファックスでご送付ください。

人事案件

◎ **教育委員会委員について**
【賛成多数・同意】
宮澤　ミッシェル氏を選任することに同意した。

◎ **教育委員会委員について**
【賛成多数・同意】
舘　里枝氏を選任することに同意した。

◎ **固定資産評価審査委員会委員の選任について【全員賛成・同意】**
薩美　奈津美氏を選任することに同意した。

発議

◎ **公的年金積立金の投機的運用はやめるよう求める意見書の提出について【賛成少数・否決】**

◎ **四国電力伊方発電所の停止を求める意見書の提出について【賛成少数・否決】**

報告

◎ **専決処分の報告について（損害賠償の額の決定及び和解（2件））**

◎ **継続費精算計算書について**

◎ **平成27年度健全化判断比率について**

◎ **平成27年度資金不足比率について**

◎ **債権の放棄について**

◎ **寄附受入れについて**

◎ **定期監査の結果（こども部・財務部）**

◎ **例月出納検査結果（5月・6月分）**

◎ **平成27年度事業報告書決算書（（公財）浦安市施設利用振興公社）について**

◎ **平成28年度事業計画書収支予算書（（公財）浦安市施設利用振興公社）について**

◎ **平成27年度事業報告書（浦安市土地開発公社）について**

◎ **平成28年度事業計画書（浦安市土地開発公社）について**

一般質問

第3回定例会では、9月16・20・21・23日の4日間にわたり16名の議員より、市政全般に対して活発な論議が展開されました。
ここでは、質問者順にその一部を掲載いたします。

浦安市の住環境について

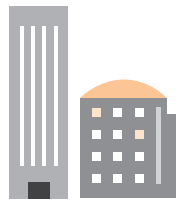
岡野　純子（徳　風　会）

問　平成27年6月25日にURから了徳寺大学・了徳寺学園へ土地譲渡契約が行われています。契約に至るまでの間、どのような協議を行ってきたのか伺います。

答　**市長**　2年前の平成26年10月に初めて当該土地でのホテル建設について問い合わせがあり、都市再生機構に対し事実確認をしたところ、現時点で譲渡するといった事実はないとの回答を得たところです。

しかし、平成27年2月ごろ、複数の設計コンサルタントから照会が寄せられ、同年3月に再度、都市再生機構に事実確認をしたところ、了徳寺大学から土地取得の意向が示され、大学で利用する以外はホテルを計画しているとの説明を受けたところです。

市としては、都市再生機構に対し、当該土地の譲渡にあっては、譲渡後の建物建設や一定期間の土地売却を制限すること等を、昨年の契約締結までの間、再三にわたり要望いたしました。また、了徳寺大学からは同年、3月と4月にホテルの建設計画について説明を受けており、当該土地が第二種住居地域であるとともに、10年来、大学として土地利用がなされていることから近隣住民に対し土地売却の理由やその後の土地利用について十分に説明し、理解を得る必要があると強く申し伝えたところです。



災害に強い街づくりについて

末益　隆志（かがやき）

問　平成16年、電線類地中化基本計画策定業務委託報告書を踏まえて、無電柱化についてどのように考えているか、また、国・県は、無電柱化についてどのように考えているか、伺います。

答　**都市整備部長**　電線類地中化事業につきましては、平成16年度の検討調査の中で、フラワー通りや大三角線の2路線を検討してきましたが、多大な事業費や電線管理者等との調整が必要なことなど、事業化につきましては課題が多いと認識しております。

国につきましては、平成21年度に策定されました無電柱化を進めるためのガイドラインに基づきまして、防災機能の強化、安全で快適な歩行空間の確保、良好な景観形成などを目的としまして、各県ごとに無電柱化協議会を開きまして、国、県、地方公共団体等が意見交換などを行い、その意見を踏まえまして、計画的に事業を進めていると伺っております。

また、県におきましても、国と同様にガイドラインに基づきまして地元市や電線管理者との調整を図りながら無電柱化事業を進めていると、このように伺っております。

元町地域における街づくりについて

小林　章宏（かがやき）

問　元町地域におけますまちづくりに関しましては、浦安市都市計画マスタープランにおいて方針が示されていますが、現状と課題について市の考え方を伺います。

答　**市長**　元町地域は浦安の原点でもあり、発展の基礎となった地域でもあり、かつての漁師町の面影を多く残し、浦安の歴史や文化を今に伝える一方で、老朽化した木造家屋が密集した地域でもあり、住環境や防災面での課題を多く抱えるほか、浦安駅周辺は公共空間の不足や歩行者の安全性・快適性の確保、バス停の集約化などの課題を抱えています。

今後につきましては、新中通りA地区の再整備や新橋周辺の広場整備の実現に向けて取り組むほか、第2庁舎跡地の浦安公園の整備に向けて取り組んでまいります。

また、浦安駅周辺ではステップ1の取り組みの第一歩として、食い違い交差点の解消、バス停の集約化など交通結節機能の改善を図るため、今後も引き続き、関係機関及び関係権利者との話し合いを進め再整備に取り組んでまいります。

このように市では浦安の歴史・資源を生かしてまちの魅力を高めるとともに、元町地域の新たな魅力の創出に努めていきたいと考えています。

国道357号線の立体化について

宮坂　奈緒（自由民主党・無所属クラブ）

問　国道357号線立体化の計画を進める中で、国道357号に付随する施設である舞浜歩道橋について、これまで周辺住民から寄せられている要望を市から国へ何度も伝えていると思いますが、国は検討されているのか伺います。

答　**市長**　舞浜歩道橋の改善については、これまで周辺地区の住民の皆様からの要望を受け、平成26年12月に国土交通大臣宛てに要望書を提出するなど、舞浜交差点の早期立体化に併せて舞浜歩道橋の改善に向けた対策を検討いただくよう国への要望を続けてきたところです。

先日、地元選出の薗浦健太郎代議士に同行いただきまして、田中良生国土交通副大臣に直接、国道357号浦安地区の早期整備及び安全確保に関する要望書を提出し、舞浜立体の早期着工とともに、再度、舞浜歩道橋の改善について検討していただくよう要望したところであり、その折、田中副大臣からは、地元のご意見、ご協力をいただきながらという前提つきではありましたが、舞浜歩道橋の改善に向けて検討していきたいといった力強い前向きな言葉をいただき、市としても大きな期待を寄せているところです。

高齢者・障がい者のはいかいについて

毎田　潤子（かがやき）

問　近年、認知症の高齢者による徘徊が深刻化しています。認知症の高齢者や精神障がい者、知的障がい者の徘徊による行方不明者は、年間1万人を軽く超えてしまう現状にあります。超高齢社会の真っただ中にある日本において、今後さらに認知症患者が増えることが予測され認知症高齢者の徘徊、行方不明者も今後さらに増加することが予測されます。高齢者の徘徊と対策の現状について、まずは、認知症高齢者の徘徊対策について、現在の浦安市での取り組みを伺います。

答　**健康福祉部長**　60歳以上の認知症による徘徊の恐れのある方の介護者に対しまして、GPS機能を利用した位置情報専用探知機の利用料の一部助成を行っております。

また、市と浦安警察署が中心となって捜索をする浦安市はいかい老人SOSネットワークの設置、行方不明となった高齢者の捜索情報を発信する市からの重要なお知らせメール、徘徊の恐れのある方の衣服の内側などに張っておくお守りシール、また、認知症の疑いにより道に迷っていた方に対して声をかける訓練といたしまして、はいかい高齢者見守り訓練などを行っているところです。

環境施策について

吉村　啓治（徳　風　会）

問　市民の関心の高い三番瀬について質問させていただきます。三番瀬環境学習施設整備に向け、これまで環境団体とどのような検討がされてきたのか、また、震災後に干潟が沈んだとのことでありましたが、現在はどのような状況になっているのか伺います。

答　**都市環境部長**　三番瀬環境学習施設につきましては、三番瀬で活動しています浦安三番瀬を大切にする会、浦安自然まるごと探検隊及び浦安水辺の会の3団体と平成27年度より検討を行っております。これまでの検討内容としましては、谷津干潟自然観察センターなどの類似施設を視察するとともに、東日本大震災後の三番瀬干潟の環境変化を踏まえまして、学習プログラムや施設内容等の検討を行っているところです。

また、東日本大震災後の三番瀬干潟の状況を把握するため、平成27年度に環境学習施設建設予定地前の2カ所において深浅測量調査を行ったところです。この調査により、年間を通して最も潮位が低くなる時間帯には干潟が出ることが確認されています。

街づくりについて

折本　ひとみ（無　会　派）

問　地中壁工法をどうしてもやりたい街区の方々の中から超法規的なやり方で同意書が出されました。どういうことかというと、隣接している宅地所有者が同意していないので、今回、超法規的なやり方で工事をされるその1戸が工事をやらない場合、その街区は工事ができないことになるので、負担金は払わなくていいので同意してくれというものです。液状化のまち浦安、この汚名を返上するための液状化対策は必須事業だと思います。市は、この超法規的なやり方で受理した同意書をもとにその街区の再設計をしていると思いますが、この経緯をお答えください。

答　**都市整備部長**　これまでに事業計画を決定した3地区222宅地につきましては、分担金を負担しないという条件で同意書が提出された事例はありません。再設計の対象となった6地区849宅地の中には、分担金を負担するという項目を削除した内容の書面と、その分担金は地域で対応するという書面が併せて提出されている事例があります。市としましては、全ての宅地所有者に同じ条件で事業に同意していただくことを基本に考えており、繰り返し説明してきたとおり、できるだけ多くの宅地で市街地液状化対策事業を実施したいと考えておりますので、こうした事例について再設計の範囲に含めていますが、正式な同意とは受けとめていません。再設計の対象となりました6地区849宅地は、再度同意書を取りまとめ、分担金の負担についてもその中で個別に確認していきたいと考えております。

音楽ホールについて

広瀬　明子（無　会　派）

問　新浦安駅前には音楽ホールとして使用できる建物の工事の建設中であります。この音楽ホールは、賃貸借期間30年と決めているようですが、これはいつ、どのような会議で、どなたの提案で30年と決めたのか、その期間を決めた経緯についての説明をお願いします。

また、30年というのは非常に長い。例えば10年20年で一区切りとして、音楽ホールとしての利用が本当に市民ニーズに沿っているかを検証しつつ、更新という方法もあったかと思いますが、30年というものを庁内で議論されたか伺います。

答　**生涯学習部参事**　音楽ホールの契約期間は、交渉過程の中で、貸主より30年にしたいとの要望が出されております。市といたしましても市民に広く安定した施設利用が可能となるため、期間を30年としたものです。

期間は、貸主と坪単価や契約期間、また賃料の改訂など総合的に交渉しており、その中で30年という話が出ました。音楽ホールという特殊な施設、柱がない空間とか、浮き床構造、吹き抜け、こういう施設を市が10年で出ていってしまったならば、あと何も残らなくなってしまう、借り手がいなくなればそのビルが廃墟になってしまうので、できるだけ長い期間借りていただきたいということで、市がそれを了承して、市としても市民に広く安定した施設利用を可能とするため、30年にしたものです。

教育について

西山　幸男（市民の会）

問　浦安市に生まれた子どもは市の小・中学校に通って、そして地域とともに育くんで育てて、浦安市内の義務教育を受けた子どもがいずれは、親になってその地域で子どもを育てる、こういう循環をつくっていったらいいのではないかなという思いであります。もう既に中町ではそういう循環が、今、でき上がってきております。これこそ浦安市が目指す教育の循環ではないのかなというふうに私は思っております。小中一貫の内容について詳しく説明願います。

答　**教育総務部長**　本市における小中連携・一貫教育は、小学校6年間、中学校3年間という現行の制度を維持しながら、家庭や地域、幼稚園、認定こども園、保育園や小・中学校の教職員の連携・協力により、就学前から義務教育9年間を見通した系統的、継続的な学習指導や生徒指導を推進しています。具体的には、子どもの発達段階に応じたかかわり方や学習指導方法についての教員相互による情報交換、中学校教員による小学校での外国語授業をはじめ、異年齢の交流を通した豊かな心の醸成など、数多くの取り組みが中学校区単位で行われているところです。

健康診査について

元木　美奈子（日本共産党）

問　がんや肺炎などとともに、依然として日本人の死因の上位を占めているのが脳血管疾患であります。脳血管疾患がこのように死因の大きな割合を占めているということのほかに、さらに問題であるという点は、たとえ一命を取りとめたとしても、程度によっては寝たきりになったり介護が必要になったりすることであります。本人はもちろんですが、ご家族にも経済的、身体的、精神的な負担をもたらすことになります。半身麻痺や手足の痺れなど症状を伴わない、小さな脳梗塞の段階で早期に発見する必要があると考えております。そこで、いわゆる隠れ脳梗塞血液検査でチェックする脳梗塞リスクマーカー検査についての市の評価を伺います。

答　**健康福祉部長**　脳梗塞リスクマーカーは、脳梗塞のリスク評価として最近、人間ドックや脳ドックのオプションとして実施する医療機関もあるようです。脳梗塞の家族歴や高血圧、高血糖などの脳梗塞のリスクを複数持っている人について、無症候のうちに病巣を発見して、病気を進行させるリスク因子を治療することにつなげる目的があるようです。

しかしながら、検査自体が臨床応用されたばかりで保険適用の検査でもないことから、市といたしましては、今後の動向を注視しているところです。

市の教育施策について

中村　理香子（公　明　党）

問　教員の多忙化が問題となっており、本市としてもさまざまな取組みをされているというふうには認識をしておりますが、根本的な解決が図られていないということが明らかにもなりました。昨年9月の議会で、公明党、秋葉議員より教員の多忙化の解決を含めた学校教育環境を取り巻く課題解決の一方策として提案させていただきました午前5時間授業について、児童・生徒の実態に応じて教育課程を見直す一つの方策事例として校長会等にも紹介をしていただきたいと答弁いただいておりましたので、現時点での検討状況について伺います。

答　**教育総務部長**　午前中に5時間授業を行うことについては、昨年度、近隣市に実施の有無を調査するとともに、既に実践している東京都の武蔵村山市立第二小学校の視察及び所管している武蔵村山市の教育委員会から聞取りを行ってまいりました。その後、視察した実践校の取組み状況や成果・課題をまとめ、校長会へ情報提供をしたところです。

現状としましては、今年度は午前中5時間授業を実施している学校はありませんが、登校時刻の見直しや時程の見直しを行い、準備も含め実施の可能性を探っている学校はございます。

依存症について

柳　毅一郎（無　会　派）

問　薬物依存症についてでございますが、平成26年に池袋でございますが、平成26年に池袋で危険ドラッグを吸引した自動車暴走事故をはじめ、さまざま昨今でもドラッグの話題、福祉施設の殺傷事件も非常に本当に悲しい事件でございましたが、やった者が危険ドラッグを吸っていた、そういった事件も挙げられております。本当に、このドラッグというものは人を悲しみにたたき落とすものではないかと私は考えております。さらには、著名人ですとかアスリートが覚醒剤で検挙されたり、さまざま危険ドラッグや覚醒剤、そういった従来のもの以外にも多様化する薬物が使われて、社会問題を引き起こしているところで、薬物乱用問題には本当に終わりがないと思っております。

そこで、市内の薬物関係事件はどのような状況になっているのか、3年間の件数についてお伺いします。

答　**健康福祉部長**　浦安警察署に状況を伺ったところ、平成25年は覚せい剤取締法違反で11人、平成26年は覚せい剤取締法違反で13人、大麻取締法違反で2人、麻薬及び向精神薬取締法違反で1人の計16人、平成27年は覚せい剤取締法違反で17人、大麻取締法違反で1人の計18人をそれぞれ検挙しているということです。

地域福祉について

宝　　新（自由民主党・無所属クラブ）

問　国が示している大方針は、在宅介護の推進で、在宅におけるサービスの充実です。我が市における課題は、在宅に加え、グループホームやサービス付高齢者住宅の整備、夜間の緊急時にも対応し、24時間、365日を支えられる仕組みなど、住みなれた地域を離れることなく暮らし続けることができる仕組みづくりだと考えております。そこで、これまでの特別養護老人ホームの入所者数と入所希望者数の推移をお答えください。

答　**健康福祉部長**　特別養護老人ホームは、現状、常に定員に達しており、入所者の推移は施設整備による定員数の増加と同数となっております。定員数の推移につきましては、平成11年8月現在100名、浦安市特別養護老人ホームが開設されています。平成18年4月1日、浦安愛光園の開設で170名。平成25年4月1日、地域密着型特養が3施設開設され257名。平成27年4月1日、うらやす和楽苑が開設され341名となっております。

また、入所希望者数の推移につきましては、各年7月1日の数字になりますが、平成23年が315名、平成24年371名、平成25年390名、平成26年352名、平成27年、この年から要介護度3以上が原則入所となりますので、要介護3以上で212名、平成28年159名となっております。

道路維持事業について

一瀬　健二（公　明　党）

問　生活者に身近にかかわる道路に着目し、浦安市における震災以降の道路の整備状況として、今回液状化の被害があった幹線道路における災害復旧工事の進捗状況について、また、液状化の被害がなかった地域、元町地域の幹線道路における道路舗装の補修計画について伺います。

答　**都市整備部長**　幹線道路における災害復旧工事の進捗状況につきましては、平成24年度より幹線9号、幹線6号、幹線10号、幹線5号及び幹線11号の液状化対策工事と併せまして道路災害復旧工事を進めてきています。現在施工しております幹線6号の工事で全て完了する見込みです。

元町地域におけます幹線道路の道路舗装補修計画につきましては、昨年度の道路舗装調査におきまして、道路舗装補修計画を策定するため、元町地域を対象としまして道路の路面性状調査やたわみ量調査などの道路の劣化状況について調査を行いました。その調査をもとに、平成27年度に道路舗装補修計画を策定いたしまして、今年度から道路維持事業を計画的に進めているところです。

保育士の処遇改善について

美勢　麻里（日本共産党）

問　「保育園落ちたの私だ」、「保育士辞めたの私だ」、この保護者や保育者の悲痛な叫びが全国各地で広がり、国はようやく待機児童解消や保育士の処遇改善のために重い腰を上げようとしています。厚生労働省は、待機児童解消加速プランにより2017年度末までに約40万人分の保育の受け皿確保に向け、保育を支える保育士の確保が必要不可欠として、昨年4月から子ども・子育て支援新制度において、民間の保育士の給与が平均3％改善されるとしています。そして、2014年度の公務員給与の見直しに準拠し、保育士の給与が平均2％改善されるとしています。そこで市内の保育士は、厚生労働省が発表しているとおり準拠され処遇改善されているのか伺います。

答　**こども部長**　平成27年4月から実施されている施設型給付費等に係る処遇改善等加算につきましては、各施設の職員の平均勤続年数や施設の実情による総合的な加算率となっており、施設の実情に応じて市を通じて県に申請し、県の認定後、給付を受けている状況です。また、平成26年度につきましては、人事院勧告による改定分に従って施設に給付されている状況です。

了徳寺大学がUR から一括取得した土地を投資ファンドを含む複数の事業者に売却し、一部でホテル建設計画が進められている件について

水野　　実（市民の会）

問　売買代金や手法に対する疑義もさることながら、計画地周辺のお住まいの皆様にとって一番の課題は、従来大学側から美術館、迎賓館を建設する予定と聞いていたところに、一切の事前説明もないまま突如ホテル建設計画が持ち上がり、現在も住民が繰り返し要望をしてきた丁寧な説明をしないまま計画が進められている点であると伺っております。そこで、売買成立から1年以上、経過した時点で、URに対し契約解除を求めた一連の活動がホテル建設計画にどのような影響を与えたのかについて、市の認識を伺います。

答　**都市整備部長**　明海五丁目8番の土地につきましては、大学キャンパスとして地域の環境に調和しており、小・中学校が隣接するなど文教施設が集まる地区となっています。この場所でのホテル建設は、土地利用計画上の問題はございませんが、急激な地域環境の変化は望ましくなく、市としても都市再生機構から了徳寺大学への土地譲渡契約に対して疑義のある点について申し入れてきたところでございまして、契約の解除を求めたものではございません。

会派代表総括質疑

第3回定例会では、9月7日の本会議において、4人の議員がそれぞれの会派を代表して質疑を行いました。

ここでは、紙面の関係で主な質疑及びその答弁の要旨について掲載いたします。

かがやき

問　議案第1号　平成28年度浦安市一般会計補正予算（第2号）について、今回の一般会計補正予算は126億円余の大型の補正予算となっております。この補正予算の大きな要因は、市街地液状化対策事業であると理解をしておりますが、これだけの事業費を投入するわけですから、当然、財政調整基金の活用ということを想定しておりました。

ところが、歳入の補正を見ますと、6億2千万円余の減額補正となっております。財政調整基金が歳入歳出のバランスを図るために活用されるということも理解できますが、そこでお尋ねをいたします。財政調整基金の今後の見通し、特に今年度末の残高についてどのような見通しをお持ちなのか伺いします。

答　財政調整基金については、今回の補正予算を踏まえ、予算編成上、平成28年度末残高を約99億円と見込んでいます。

今後については、例年、予算の執行状況が進みますと契約差金などにより、さらに余剰財源が生じてくるところです。そのため、新たな財政需要等が生じなければ、最終的にはただいま申し上げた残高を上回ってくるものと予測しています。

公明党

問　議案第1号　平成28年度浦安市一般会計補正予算（第2号）、継続費補正について、資材や人件費などの高騰を受け年割額を変更するものと説明がありました。そこで、今回の議案第11号のような追加工事も今後十分考えられることから、この財源確保と市の財政の影響についてどう推移していくのかと考えているのか伺います。

答　現在の中長期財政収支見通しによれば、少子高齢社会への対応をはじめとして様々な課題解決へ向けた継続した取り組みを踏まえましても、各種の財政指標などから健全な財政運営を今後も維持できるものと判断しています。また、併せて本市がこれからも持続的に発展し続けるよう長期的な視点に立った財政の健全性の堅持を念頭に、市税収入をはじめ国庫交付金など財源の安定的確保にもより一層取り組んでいきたいと考えております。

自由民主党・無所属クラブ

問　議案第1号　前年度繰越金についてです。この補正予算では、前年度繰越金の追加がおよそ29億円と例年になく多額であり、かつ震災復興特別交付税等相当分として記載されております。この繰越金発生の背景及び追加の理由について伺います。

答　前年度繰越金約29億円の追加は、市街地液状化対策事業に伴う財源として、再度予算をとり直すものです。

当該事業は、平成27年度で予算を措置し平成28年度に繰り越していますが、12月定例会での工事請負契約の締結を想定しますと、年度内での工事完成が見込めない状況となります。こうしたことから一部事業費について工事期間を確保するため、再度予算を計上する必要が生じ、今回の補正となったものです。これに伴い、財源につきましても平成28年度に繰り越された震災復興特別交付税及び市負担分のうち、一部を前年度繰越金として、再度予算計上したところです。

日本共産党

問　議案第5号　浦安市税条例等の一部を改正する条例の制定について、これは消費税率が10％引上げということが前提となっております。しかし、参議院選挙前に終了した通常国会後の記者会見にて安倍首相が、さらにこの10％について延期すると表明しております。本議案は消費税率引上げを前提とした税制改正ですが、延期に伴う影響について、伺います。

答　消費税率の引上げ時期については、平成31年10月1日に変更することが平成28年8月24日の閣議で決定されています。

この閣議決定を踏まえ、法制上の措置が講じられ時期が変更された場合には、議案第5号の浦安市税条例等の一部を改正する条例のうち、法人市民税法人税割の税率の引下げ及び軽自動車税環境性能割の新設等について変更が生じてきます。そのほか、千葉県から交付されます地方消費税交付金についても変更が生じます。

各常任委員会の審査から

第3回定例会で、所管の委員会に付託された各議案は、9月9日教育民生常任委員会、12日都市経済常任委員会、13日総務常任委員会でそれぞれ審査されました。

ここでは紙面の関係で、委員会で行われた主な議案の質疑及びその答弁の要旨について掲載いたします。

総務常任委員会

議案第1号　平成28年度浦安市一般会計補正予算（第2号）

問　水槽付消防ポンプ自動車購入費、新規1台分98万円の更正減になったところです。この水槽付消防ポンプ車、平成28年度の市長の施政方針演説に、今回1台、消防力を強化するということで購入するとおっしゃっていたと思います。

本来であれば、こういう財産取得について議案として分割をし、例えば機器の性能、あるいはどこの消防署に配置するか、あるいは競争入札だったのかということを別枠で取り扱うと思っています が、今回、議案には分離されていない理由をお尋ねします。

答　今回、議案に上がらなかった理由といたしましては、水槽付消防ポンプ自動車等の購入につきましては、シャシー、キャブ、エンジン以外のキャブ室内、後部ポンプ室、資機材庫等、車両全体の50％以上が艤装加工となるため、議会に承認すべき契約及び財産の取得または処分に関する条例第2条の規定によりまして、予定価格が1億5千万円以上の工事または製造の請負について、議会の議決に付すべき契約となりますので、今回につきましては、議案とはしていないところです。

教育民生常任委員会

議案第1号　平成28年度浦安市一般会計補正予算（第2号）

問　奨学資金事業について、平成27年度予算と実績、また、平成28年度予算と今回の増額補正には、見込みと実績に大きな差が見られますが改めて平成28年度の積算の考え方と成績基準を緩和したことによってどの程度の市民ニーズを見込んでいたのか、伺います。

答　奨学支援金事業につきましては、利用者からの意見や国の貧困対策への動きを踏まえながら、成績基準を緩和するとともに、新規事業となった平成27年度の積算方法や実績を検証し、平成28年度の積算方法を改めたものです。

また、積算の考え方につきましては、収入基準が同等の就学支援金受給者の1学年の対象人数をもとに、進学率、成績基準による対象の割合及び前年度の状況を踏まえた申請の割合を掛けまして、支給者数を250余名ということに、支給額として2808万円を予算計上したところです。

なお、当初予算における成績基準の緩和による増加見込みにつきましては、それぞれの成績基準の対象割合を踏まえて積算しますと、昨年度実績149名と比較すると105名の増となったところです。

都市経済常任委員会

議案第1号　平成28年度浦安市一般会計補正予算（第2号）

問　市街地液状化対策事業の工事費について伺います。総括質疑の答弁では、再設計の対象となった6地区、849宅地についてもできるだけ早い時期に事業の実施について判断をしたいとのことでございました。どのように進められていくのか伺います。

なお、再度の同意が成立した場合のスケジュールについて、そしてまた平成29年度に繰越明許を設定していますが、現在の復興交付金事業計画期間は平成28年度までとなっております。復興交付金事業計画も延長するのでしょうか、その点について伺います。

答　849宅地、6地区の今後の進め方ということでございますが、今月4日間にわたって再同意の説明会を開催したところです。これを受けて、9月中には再同意の取りまとめに入れるものと考えております。

なお、スケジュールでございますが、今回の6地区につきましては12月の第4回定例議会が目安になるものと考えておりますので、10月中には再同意の判断をすることになるかと思います。

また、現時点の復興交付金事業計画は平成28年度末ということになっておりますが、今後、再同意の状況を見ながら復興庁あるいは国交省と調整を図ってまいりたいと思います。

本市への視察来庁（7月～9月）

7／13　山口県長門市（浦安版ネウボラシステムについて）
7／15　岐阜県恵那市（産後ケアについて）
7／20　広島県福山市（市街地液状化対策について）
7／20　石川県輪島市（公立図書館から学校への団体貸し出しについて）
7／27　高知県高知市（市街地液状化対策事業について）
8／1　愛知県津島市（市街地液状化対策事業について）
8／8　大分県大分市（災害時の自衛隊との協力体制について）
8／18　北海道旭川市（新庁舎整備の考え方について）
8／24　東京都中野区（新庁舎整備について）

編集後記

本号は、第3回定例会について編集をいたしました。

お気づきの点やご意見がございましたら、左記までお知らせください。

浦安市猫実一丁目1番1号
浦安市議会事務局
☎（712）6788
FAX（351）1140
gikaijimukyoku@city.urayasu.lg.jp

うらやす議会だより編集委員会
◎宝　新　○毎田　潤子
元木美奈子　岡本　善徳
宮坂　奈緒　水野　実
柳　毅一郎　吉村　啓治
一瀬　健二
◎　委員長　○　副委員長